

国会闘争速報

2006年11月8日 第17号

発行：全国労組交流センター

東京都台東区元浅草 2-4-10 五宝堂・伊藤ビル5F

TEL 03-3845-7461 FAX 03-3845-7463

kokkaitousou@yahoo.co.jp にアドレスを送ってください。連日、「国会闘争速報」をメールします。

採決絶対阻止の叫び、国会前にとどろく

ハンスト団と北教組が朝からの闘いを牽引

夕集會に5百人 議員に「本気で闘え」と迫る

ハンスト15日目は教育労働者を軸に4人のハンスト団でうちぬかれた。朝早くからハンスト団と並んで北教組の座り込みもはじまり、10時半から北教組集會。各支部から次々と地域での集會やデモ、署名、宣伝グッズなどの工夫あふれる取り組みが報告された。

11時すぎにハンスト団の集會もはじまった。体をはってたからハンスト者のアピールが続



く。「非常に腹が立つ。北朝鮮の核を批判しながら、自分たちは核を持つかどうか議論する。教基法も公聴会開いて採決する

というが、公聴会自体がやらせだったではないか。自民党は戦後を全部ひっくり返すクーデターをやるうとしている。『その歴史が動いた』という番組があるが、その時とは今だ。今闘わずしてどうするのか」

13時からの日教組集會は10名で登場の三浦半島教組をはじめ自主参加が多く、本部が「予想以上の人が集まって収まらな

Xデーは14日です！ 全国からかけつけよう

今週後半から来週にかけての教基法衆院特別委の日程が決まりました。8日の地方公聴会の後、9日に参考人質疑、13日に大分と札幌で第2次の地方公聴会が開かれます。与党は当初、10日採決を主張し、次には13日特別委採決・14日衆院本会議採決を提案してきましたが、粉碎されました。参院審議に1ヶ月とるとした場合、14日は衆院通過のぎりぎりのタイムリミットです。いよいよです。全国から国会前にかけて、廃案への道を開きましょう。

指示。強行採決情勢に対して満を持した行動がはじまった。各県単位の発言だが、60名参加の北教組は支部単位だ。日本最北端や最東端の支部からもかけている。生徒の賛意を得て上京している教員もいる。この山場は一切かけた決起だ。

夕方には授業後に休みをとつ



た人が続々とハンスト支援に集結。ものの30分ほどで倍増し100名を越えた。その隣りで東京教組の座り込みも始まり、集會とシユプレヒコールが行われている。18時の全国連絡会(あんなころ)集會になると国会前は先週より100名増の500名で人だかりだ。議員、教育現場、ハンスト者、戦争経験者、それぞれ渾身の怒りを叩きつけた。首相官邸への大シユプレヒコールは地響きのようなであった。

■行動予定■

- ◎教育労働者のリレーハンスト 連日 9〜18時
- ◎日教組などの座り込み 連日 13時から
- ◎8日 地方公聴会闘争 仙台・宇都宮・津・名古屋
- ◎10日 共謀罪・反戦共同、全国連絡会など諸団体による国会包囲・座り込み行動
- ◎12日 教育基本法の改悪を止めよう！ 11・12全国集會 13時 日比谷野音
- ◎13日 地方公聴会闘争 大分・札幌
- ◎14日 諸団体による衆院採決阻止の総決起行動

●元板橋高校教員・藤田さん

04年卒業式で司会が「国歌斉唱」と言った瞬間生徒たちが着席。土屋都議は「日本人として恥ずかしいのか。起立せよ」叫ぶ。都教委は驚愕。その結果私を威力業務妨害でデッチ上げ、有罪判決。もはや法秩序が崩壊している。教基法改悪はそういう日本の歴史を変える問題。議員も含めて本当に決意を示してたたかうべき。

●北村小夜さん

国会前の通路をあけてお行儀よく集会している場合ではない。戦中に軍国教育をした人でも個人的には戦争に反対していた人もいた。その総括が全員に問われている。それぞれが抵抗の意志を表明しなければ。みんなが立ち上がった時に処分も改悪もうち破れる。

●北海道教組

全道180市町村くまなく運動を展

教育基本法の改悪をとめよう！11・12全国集会



11月12日(日) 13時開場 13時半開演 東京・日比谷野外音楽堂

●発言

- 大内裕和 小森陽一
- 高橋哲哉 三宅晶子
- 被処分者の会
- 予防訴訟弁護団
- 市民から
- 労働組合から
- 教職員組合その他

主催 教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会

開してきた。12日の集会には200名超で参加します。来週最大の山場に突入する。やれることはまだあるはず。政府・与党は現場の声を聞け！ 子どもや教職員の悲鳴を聞け！ 衆院段階で彼らの企図を完全に粉砕するために明日からさらにたたかおう。

「教基法改悪で教職員の組合活動に法の縛りを」

八木秀次が毎日新聞紙上で

11月7日の毎日新聞朝刊で、安倍首相のブレインである高崎経済大学の八木秀次教授が、教育基本法改悪の狙いについて恐るべきことを言っています。政府案がその16条で「教育は、この法律および他の法律の定めるところにより行われるべきもの」と明記していることを、教職員に法令順守を求めるものだとし、「学習指導要領は法的

拘束力があるのに、指導の義務がある国旗掲揚・国歌斉唱が守られていない」が、教基法改悪が成立すれば「16条で法令の縛りがかかり、教職員組合の活動も大きく制約されます」と述べているのです。

国家の命令にひたすら黙って従う教員を再び大量につくりだすことなしには、戦争教育はできません。だからこ

「包括和解は裏切りだ」

国労組合員が本部を弾劾

安倍政権による労働組合破壊・労働運動解体の攻撃は、日教組だけでなく全労組に襲いかかっています。

11月6日、国労東日本本部は、JR東会社との「包括和解」協定に調印しました。国労組合員に対する不当な出向・配転や組合バッジ着用への処分などJRによる数々の不当労働行為について、現に労働委員会等で係争中の全事件（中労委43件、地労委18件）を、組合の側から一括して取り下げることを受諾したので



そ「教え子を戦場に送るな」を掲げてきた日教組の解体が安倍政権にとって絶対不可欠なのです。今の攻撃の激しさはそこからきています。問題は、肝心の日教組本部がこれと対決せず、屈辱に屈辱を重ねていることです。こんな本部は打倒して、教育労働者の職場からの大決起によって日教組を下から再生し、安倍政権を倒しましょう。

す。この「和解」には、会社からの謝罪もなければ組合員が受けた実損の回復もありません。狙いは国鉄分割・民営化いらい営々と闘いぬかれてきた1047名闘争を解体し、国鉄労働運動を絶滅して、新たな大合理化と戦争協力体制のもとに全労働者を組み敷くことにあります。

国労の現場からは、「これでは御用組合だ」「絶対に受け入れられない」と激しい怒りの声が上がっています。「何のために20年間、国労の誇りを胸にバッジを着けてきたんだ！」と、職場討議もなしに妥結に走った本部を弾劾する声が噴出してきます。6日の調印当日には、闘う国労組合員が中労委前で終日、弾劾行動に立ちました。組合を、腐った一部幹部の手から組合員のもとに取り戻す闘いの始まりです。